

平成23年4月20日（水）
 愛知県総務部財政課財政グループ
 担当 松崎、今井
 内線 2157、2154
 電話(ダイヤル)052-954-6043

平成23年度の公共事業の施行促進について

東日本大震災の影響により景気の下振れリスクが高まっていることから、県としてできる景気対策を積極的に展開し、この地域の経済活動が停滞しないよう下支えをしていくため、公共事業の契約を可能な限り前倒しして行うこととしました。

なお、本県が公共事業の前倒しの方針を示したのは、平成元年度以降6回ありますが、国から方針が示されない中での対応は、本県としては今回が初めてです。

○本県の方針

平成23年度当初予算における国庫補助事業、単独事業の上半期契約率（目標）を85%とする。

この目標を達成した場合の上半期契約額1,372億円は、平成22年度上半期契約額の実績1,158億円を200億円以上上回るもの。

(会計別の内訳)

(単位：億円)

区 分		対 象 事 業	上 半 期 契 約 目 標 率	上 半 期 契 約 目 標 額	22年度 上半期実績額		
一般会計	国庫補助事業	993	85%	1,372	634		
	単独事業	329			309		
	計	1,322			943		
特別会計	国庫補助事業	193					179
	単独事業	4					2
	計	197					181
企業会計	国庫補助事業	21					15
	単独事業	75					19
	計	96					34
県計	国庫補助事業	1,207			828		
	単独事業	408			330		
	計	1,615			1,158		

※ 対象事業費は、県の国庫補助事業、単独事業のうち、維持管理費や事業に係る契約主体が県以外のもの（直轄負担金、市町村への補助金等）などを除くものに係る事業費をいう。